

2026年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年4月13日

上場会社名 株式会社オプティ 上場取引所 東
 コード番号 152A URL <https://opty.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名）猪野 栄一
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役管理部長（氏名）河野 真二 TEL 059(363)2512
 定時株主総会開催予定日 2026年5月28日 配当支払開始予定日 —
 発行情報提出予定日 2026年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期の業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	2,001	5.7	101	146.4	101	274.9	67	236.2
2025年2月期	1,894	12.5	41	△5.9	27	△36.2	20	△35.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	289.05	—	23.0	23.7	5.1
2025年2月期	85.97	—	8.0	7.2	2.2

（参考）持分法投資損益 2026年2月期 — 百万円 2025年2月期 — 百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	464	328	70.8	1,400.51
2025年2月期	389	260	67.0	1,111.46

（参考）自己資本 2026年2月期 328 百万円 2025年2月期 260 百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	117	△2	△23	261
2025年2月期	23	△7	△23	169

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—
2026年2月期	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—
2027年2月期（予想）	0.00	0.00	0.00		—	

3. 2027年2月期の業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,191	9.5	99	△1.9	97	△3.4	64	△4.2	276.79

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期	234,600 株	2025年2月期	234,600 株
② 期末自己株式数	2026年2月期	— 株	2025年2月期	— 株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	234,600 株	2025年2月期	234,600 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、当期決算短信（添付資料）3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続、原材料・エネルギー価格の高止まり、米中対立や緊迫化する中東情勢など地政学的リスクの高まり等の影響により、先行きは今後も不透明な状況にあります。

このような経済環境のもと、尿素（原料）の流通価格は、小幅な動きに止まり比較的安定価格にて推移しましたが、足元では徐々に高騰する状況となっています。

こうした状況のもと、当社におきましては、尿素（原料）に関しては複数の仕入先をバランスよく活用し、安定供給体制を整え、流通価格動向に関する情報収集に努め、安価調達が可能な時期に備蓄分を含め提案することで取引量の拡大に繋げました。また、主力代理店を中心に、生産効率向上を目的としたプラント増設や改修需要に積極的に取り組み、代理店における製造原価の圧縮と製品価格競争力の強化支援を実行してまいりました。一方で、社員採用は人手不足の影響で退職者の補充に止まっておりますので、継続的に内部体制と営業力強化のために積極的な社員採用に取り組んでおります。

これらの結果、当事業年度の売上高は2,001,730千円（前年同期比5.7%増加）、営業利益は101,654千円（前年同期比146.4%増加）、経常利益は101,228千円（前年同期比274.9%増加）、当期純利益は67,811千円（前年同期比236.2%増加）となりました。

なお、当社の報告セグメントは「尿素水関連事業」のみであり、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は430,119千円で、前事業年度末に比べ81,140千円増加しております。主な変動要因は、現金及び預金が91,940千円増加した一方で、前渡金が8,134千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は33,956千円で、前事業年度末に比べ6,405千円減少しております。主な変動要因は、機械及び装置（純額）が2,467千円、リース資産（純額）が3,523千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は132,600千円で、前事業年度末に比べ22,258千円増加しております。主な変動要因は、未払法人税等が30,180千円、未払消費税等が10,530千円それぞれ増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が7,190千円、契約負債が11,380千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は2,916千円で、前事業年度末に比べ15,335千円減少しております。主な変動要因は、社債が10,000千円、長期借入金が2,002千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は328,559千円で、前事業年度末に比べ67,811千円増加しております。これは、当事業年度の当期純利益による利益剰余金が67,811千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は261,639千円（前年同期比91,940千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は117,645千円となりました。主な要因は、税引前当期純利益の計上101,228千円、減価償却費の計上10,182千円、契約負債の減少11,380千円、未払消費税等の増加10,530千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,454千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,454千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は23,251千円となりました。主な要因は、社債の償還による支出10,000千円、長期借入金の返済による支出9,192千円等であります。

（４）今後の見通し

EUが定める次世代の自動車排出ガス規制であるEuro 7が、大型車（トラック・バス）では2027年～2028年に段階的に導入され、乗用車・軽商用車では2028年1から適用予定となっています。Euro 7は、都市部の大気汚染を抑制し、健康被害を軽減することを目的とした規制で、従来のEuro 6と比較して、乗用車・バンのNOx排出量は35%、バス・トラックは56%削減が見込まれています。EUでは2050年までに有害物質のない環境を目指しており、Euro 7はその一環として導入されます。Euro 7はEU加盟国およびEU基準を採用する国で適用されるため、日本でもEuro 7同様の自動車排出ガス規制が検討され、日本の自動車メーカーも対応車両の開発を必要としています。

このような環境の下、尿素SCRシステムは、NOx浄化性能の向上と、Euro 7から排出制限が追加される汚染物質N₂O（亜酸化窒素）（地球温暖化係数がCO₂（二酸化炭素）に比べ273倍高いとされる）の生成抑制の両立を目指しており、同システムに使用される尿素水の需要は益々増加する傾向にあります。

当社では、昨年度からN₂O（亜酸化窒素）の生成抑制に関して着目しており、当社が製造する高品質尿素水の優位性についての立証をすべく、実測データの蓄積と検証を踏まえた研究開発を推進しております。また、物流の2024年問題から注目を集めているメンテナンス商材（エンジンオイル、添加剤、DPF等の触媒洗浄など）の需要獲得を図り、競合他社との差別化を更に加速させ、取引基盤の拡大に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、2027年2月期の業績につきましては、売上高2,191,032千円（当事業年度比9.5%増加）、営業利益99,718千円（同1.9%減少）、経常利益97,763千円（同3.4%減少）、当期純利益64,934千円（同4.2%減少）をそれぞれ見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の状況等によって実際の業績は予想された内容から変動する可能性があります。業績予想の変更の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,699	261,639
売掛金	76,203	74,481
商品及び製品	21,992	24,322
原材料及び貯蔵品	23,660	20,181
前渡金	55,362	47,227
前払費用	2,439	2,610
貸倒引当金	△379	△343
流動資産合計	348,979	430,119
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,200	1,200
減価償却累計額	△1,199	△1,199
建物(純額)	0	0
建物附属設備	6,828	6,953
減価償却累計額	△1,371	△1,863
建物附属設備(純額)	5,456	5,089
機械及び装置	38,186	39,396
減価償却累計額	△26,851	△30,528
機械及び装置(純額)	11,334	8,867
車両運搬具	24,395	24,395
減価償却累計額	△22,407	△23,439
車両運搬具(純額)	1,987	955
工具、器具及び備品	7,036	7,036
減価償却累計額	△4,572	△5,606
工具、器具及び備品(純額)	2,463	1,429
リース資産	17,616	17,616
減価償却累計額	△9,013	△12,536
リース資産(純額)	8,602	5,079
有形固定資産合計	29,845	21,421
無形固定資産		
電話加入権	370	370
ソフトウェア	1,607	1,183
無形固定資産合計	1,978	1,553
投資その他の資産		
投資有価証券	290	290
敷金及び保証金	2,850	2,850
長期未収入金	788	832
繰延税金資産	5,040	7,649
その他	357	190
貸倒引当金	△788	△832
投資その他の資産合計	8,538	10,980
固定資産合計	40,361	33,956
資産合計	389,341	464,075

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,921	26,998
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	9,192	2,002
リース債務	4,059	3,333
未払金	5,829	4,483
未払費用	5,767	6,524
未払法人税等	2,332	32,512
未払消費税等	2,402	12,933
契約負債	38,812	27,432
預り金	1,344	2,489
賞与引当金	3,680	3,890
流動負債合計	110,341	132,600
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	2,002	—
リース債務	6,249	2,916
固定負債合計	18,251	2,916
負債合計	128,593	135,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	250,747	318,559
利益剰余金合計	250,747	318,559
株主資本合計	260,747	328,559
純資産合計	260,747	328,559
負債純資産合計	389,341	464,075

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	1,894,175	2,001,730
売上原価	1,610,964	1,670,830
売上総利益	283,210	330,900
販売費及び一般管理費	241,959	229,245
営業利益	41,251	101,654
営業外収益		
受取利息	84	392
償却債権取立益	2	—
還付加算金	14	—
雑収入	27	2
営業外収益合計	129	394
営業外費用		
支払利息	929	531
社債利息	53	30
支払保証料	232	132
上場関連費用	13,000	—
雑損失	165	126
営業外費用合計	14,380	820
経常利益	27,001	101,228
特別損失		
固定資産除却損	214	—
特別損失合計	214	—
税引前当期純利益	26,786	101,228
法人税、住民税及び事業税	6,943	36,026
法人税等調整額	△325	△2,609
法人税等合計	6,617	33,416
当期純利益	20,169	67,811

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	10,000	230,578	230,578	240,578	240,578
当期変動額					
当期純利益		20,169	20,169	20,169	20,169
当期変動額合計	—	20,169	20,169	20,169	20,169
当期末残高	10,000	250,747	250,747	260,747	260,747

当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	10,000	250,747	250,747	260,747	260,747
当期変動額					
当期純利益		67,811	67,811	67,811	67,811
当期変動額合計	—	67,811	67,811	67,811	67,811
当期末残高	10,000	318,559	318,559	328,559	328,559

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	26,786	101,228
減価償却費	10,685	10,182
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	282	△36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	660	210
受取利息	△84	△392
支払利息及び社債利息	982	561
固定資産除却損	214	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,299	1,722
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,767	1,149
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,936	77
前渡金の増減額 (△は増加)	△18,045	8,134
契約負債の増減額 (△は減少)	21,070	△11,380
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,182	10,530
その他の資産の増減額 (△は増加)	△586	△3
その他の負債の増減額 (△は減少)	△694	1,688
小計	26,958	123,674
利息の受取額	84	392
利息の支払額	△996	△574
法人税等の還付額	2,389	—
法人税等の支払額	△4,611	△5,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,824	117,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,458	△2,454
無形固定資産の取得による支出	△1,465	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,050	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,973	△2,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△9,192	△9,192
割賦債務の返済による支出	△914	—
リース債務の返済による支出	△3,828	△4,059
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,934	△23,251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,083	91,940
現金及び現金同等物の期首残高	177,783	169,699
現金及び現金同等物の期末残高	169,699	261,639

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
当社は「尿素水関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	1,111円46銭	1,400円51銭
1株当たり当期純利益	85円97銭	289円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	260,747	328,559
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	260,747	328,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	234,600	234,600

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益 (千円)	20,169	67,811
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	20,169	67,811
普通株式の期中平均株式数 (株)	234,600	234,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。